

令和4事業年度

決算報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

令和4事業年度 決算報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	13,796	13,978	181	(注1)
うち補正予算による追加	-	144	144	
施設整備費補助金	-	641	641	(注2)
補助金等収入	5,109	4,461	△ 648	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	10	10	
自己収入	39,767	42,601	2,833	
授業料、入学料及び検定料収入	1,712	1,655	△ 57	
附属病院収入	37,281	39,780	2,498	(注4)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	773	1,165	392	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,752	7,630	5,878	(注6)
引当金取崩	-	374	374	(注7)
長期借入金収入	5,443	4,839	△ 603	(注8)
目的積立金取崩	650	2,532	1,882	(注9)
計	66,519	77,070	10,550	
支出				
業務費	54,418	56,809	2,391	
教育研究経費	14,289	12,742	△ 1,546	(注10)
うち教育・研究基盤維持経費	-	144	144	
診療経費	40,128	44,066	3,938	(注11)
施設整備費	5,443	5,491	47	
補助金等	4,909	4,440	△ 469	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,752	7,127	5,375	(注13)
長期借入金償還金	980	949	△ 30	
計	67,504	74,818	7,314	
収入-支出	△ 984	2,251	3,235	

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、令和4年度補正予算として教育・研究基盤維持経費の配分があったことや、特殊要因経費の追加配分があったことにより、予算額に比して決算額が181百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、機関決定した当初予算において、収支に影響を及ぼさない項目であることから、「収入」における「施設整備費補助金」および「支出」における「施設整備費」に含めておりません。そのため、予算額に比して決算額が641百万円多額となっておりますが、予算編成の過程において見込まれた施設整備費補助金の収入額は722百万円であります。
- (注3) 補助金等収入については、通常診療の比率を引き上げ、新型コロナウイルス関連診療の比率を引き下げた結果、新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備に対する政府や東京都からの補助金の交付額が減少し、予算額に比して決算額が648百万円少額となっております。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が21百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 附属病院収入については、通常診療の比率を引き上げ、新型コロナウイルス関連診療の比率を引き下げたこと等により、予算額に比して決算額が2,498百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、新型コロナウイルス感染症患者受入機関に対する謝金が東京都より交付されたことなどから、予算額に比して決算額が392百万円多額となっております。
- (注6) 受託研究費等の直接経費および寄附金については、機関決定した当初予算において、「収入」における「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」および「支出」における「産学連携等研究経費及び寄附金事業費等」に含めていないため、決算報告書の「予算額」にも含めておりませんが、「決算額」にはこれらが含まれています。そのため、予算額に比して決算額が5,878百万円多額となっております。
- (注7) 引当金取崩については、退職手当及び賞与の支払いに伴い引当金を取り崩したことから、予算額に比して決算額が374百万円多額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、工事内容・工程の見直し等に伴い一部の事業費を翌年度へ繰越したことにより、予算額に比して決算額が603百万円少額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、当初の想定より前中期目標期間繰越積立金を財源としたプロジェクトが進捗したことにより、予算額に比して決算額が1,882百万円多額となっております。
- (注10) 教育研究経費については、経費の節減に努めたことなどから、予算額に比して決算額が1,546百万円少額となっております。
- (注11) 診療経費については、通常診療の比率を引き上げたことや水道光熱費の増加等により、予算額に比して決算額が3,938百万円多額となっております。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が469百万円少額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が5,375百万円多額となっております。